

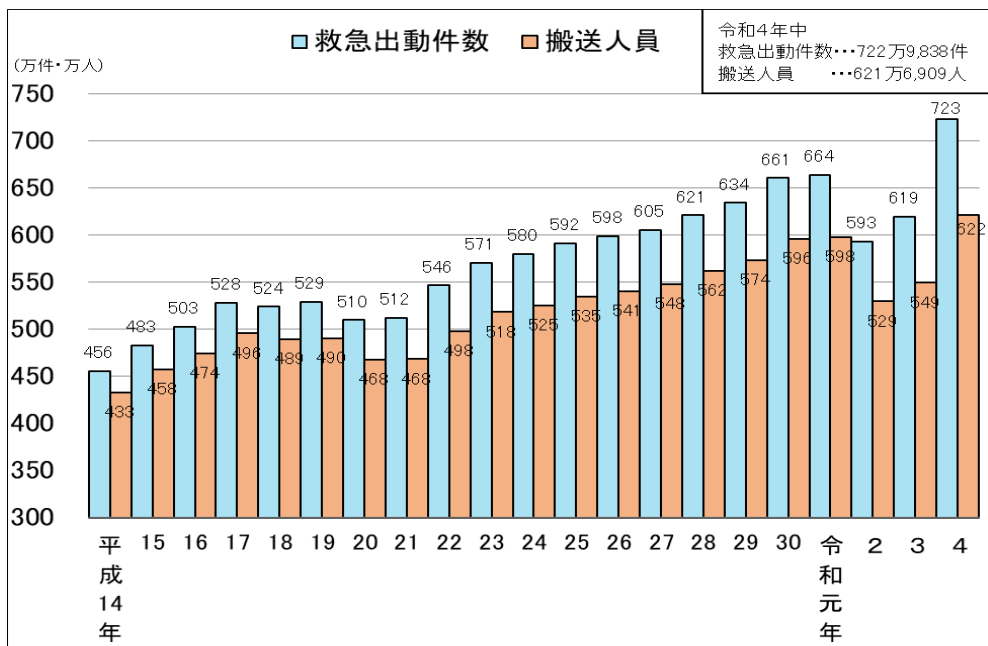
2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討 (報告)

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討

①-1 背景・目的

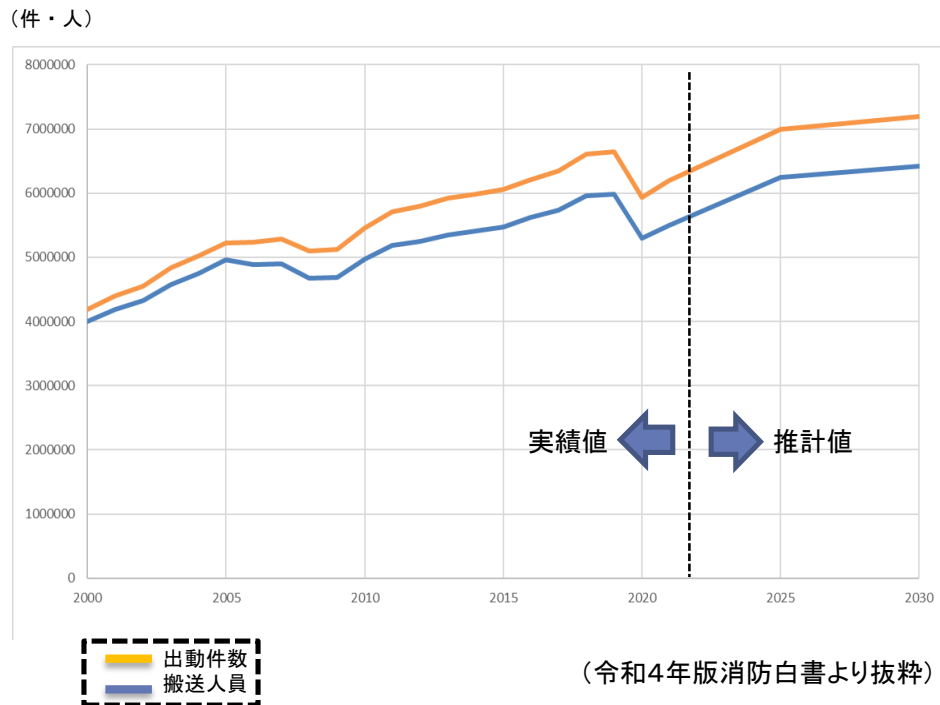
- 令和4年中の救急自動車による救急出動件数・救急搬送人員（速報値）は、対前年比で増加し、集計以来最多となった。
 【救急出動件数】約723万件（対前年比+16.8%） 【救急搬送人員】約622万人（対前年比+13.3%）
- また、令和3年中の救急自動車による現場到着所要時間は、全国平均で9.4分（対前年比0.5分増）となっており、病院収容所要時間は全国平均で42.8分（対前年比2.2分増）となっている。今後も高齢化の進展等により、より一層の救急需要の増大及び多様化が懸念される。

(1) 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



	出動件数	対前年比	搬送人員	対前年比
令和4年	約723万件	+16.8%	約622万人	+13.3%
令和3年	約619万件	+4.4%	約549万人	+3.8%
令和2年	約593万件	▲10.7%	約529万人	▲11.5%
令和元年	約664万件	+0.5%	約598万人	+0.3%
平成30年	約661万件	+4.3%	約596万人	+3.8%

(2) 救急出動件数・救急搬送人員の年次推移とその将来推計（2000年～2030年）

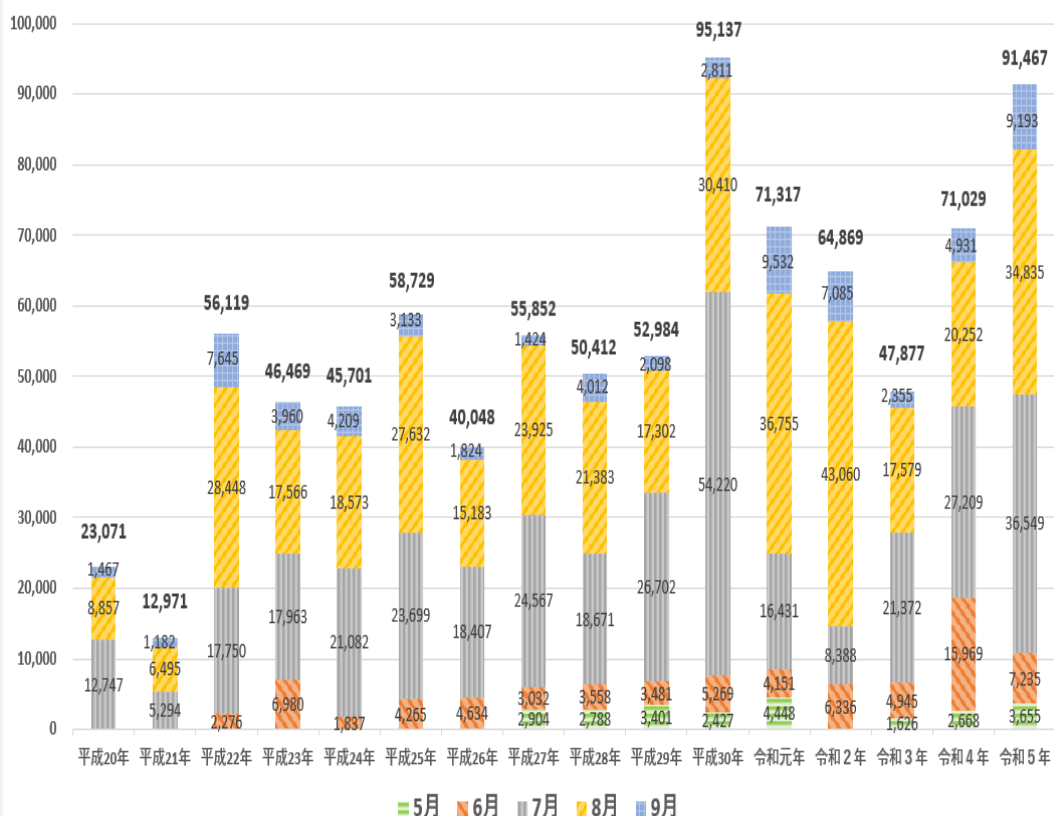


2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討

①-2 背景・目的

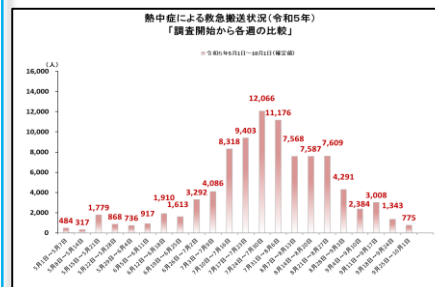
○ 令和5年の熱中症による救急搬送人員は91,467人で、過去最多となった平成30年に次いで統計開始以降2番目に多くなった。令和5年は非常に厳しい暑さが長期間にわたって続き、5月から7月及び9月がそれぞれの月で過去2番目、8月が過去3番目の搬送人員となっている。

《平成20年～令和5年の熱中症による救急搬送人員の推移》



《消防庁からの情報発信》

熱中症による救急搬送状況を公表



《予防啓発取組の紹介》

取組事例の一例

宮古島市消防本部
【ケーブルテレビによる、熱中症予防啓発動画配信】

熱中症予防啓発
取組事例集



令和4年7月
消防庁救急企画課



予防啓発ポスター



消防庁X(旧ツイッター)による情報発信

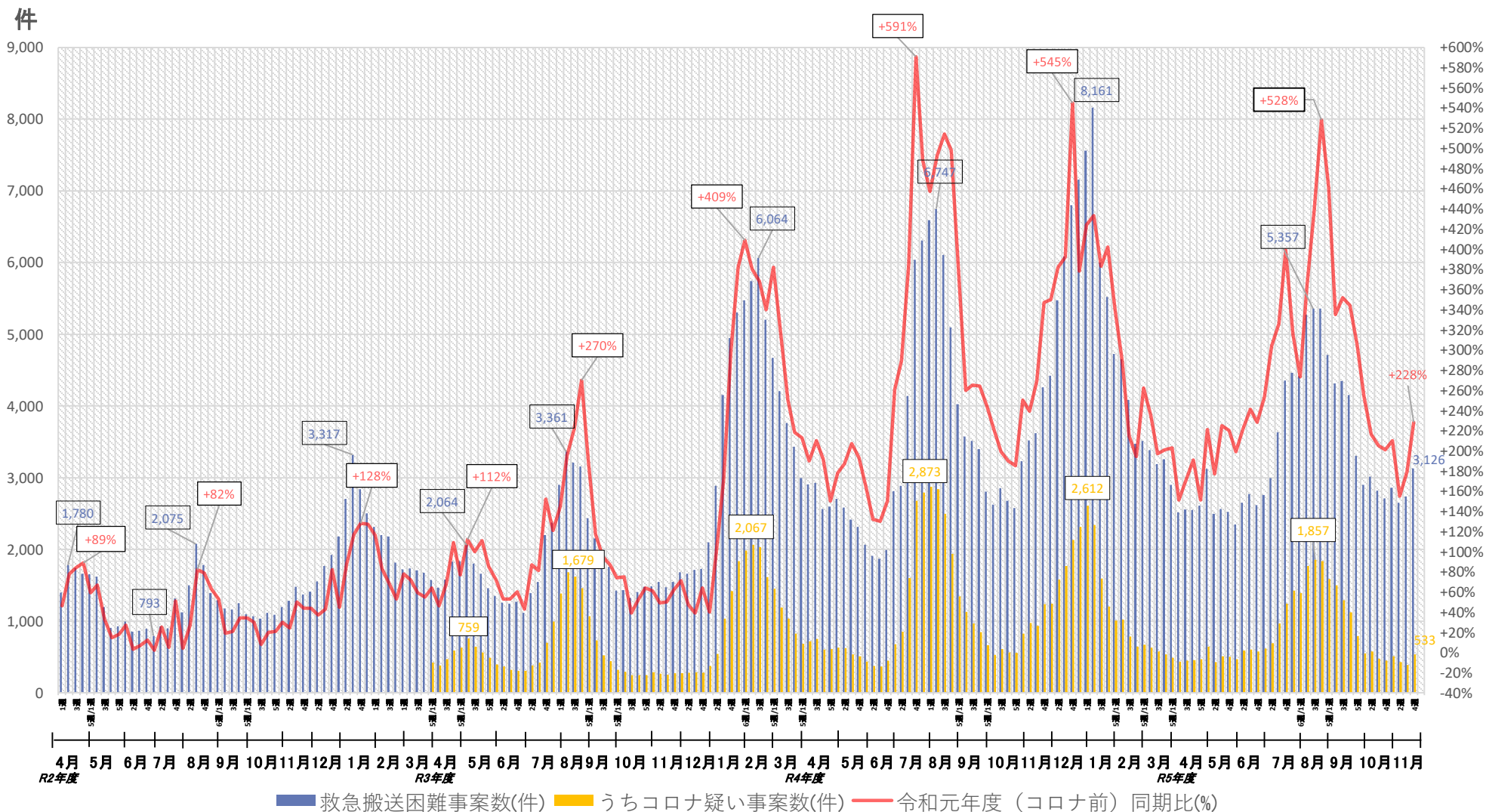


2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討

①-3 背景・目的

各消防本部からの救急搬送困難事案に係る状況調査（抽出）の結果（各週比較）

R5.11.28
総務省消防庁



2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討

①-4 背景・目的

- 「平成29年度救急業務のあり方に関する検討会」において、救急隊員の適正な労務管理方策について検討を行い、「救急隊員の適正な労務管理の推進について(通知)」(平成30年3月30日付け消防救第56号消防庁救急企画室長通知)を発出した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や高齢化等の影響により、令和4年中の救急出動件数(速報値)は、約723万件(対前年比約17%増)と増加し、集計以来最多となった。救急業務の質の維持等の観点から、救急隊員の職務環境の一層の整備が重要となっている。
- 救急業務のフォローアップの一環として、救急隊員の職務環境に関する調査を実施するため、各都道府県から1消防本部ずつ(計47本部)の実務担当者を集めた連絡会を実施した。

※ 意見交換を活発なものとするため、本連絡会の参加本部は非公表

② 想定スケジュール

令和5年6月	7月	8月	9月	10月	11月～令和6年3月			
主な消防本部へのヒアリング		連絡会メンバー(47消防本部)へのアンケート			連絡会(第1回※)	連絡会(第2回※)	救急業務のあり方に関する検討会(第2回)	救急業務のあり方に関する検討会(第3回)
←		←			●		●	●
					※ 47消防本部を2グループに分けて実施			先進事例等のとりまとめ

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討

③ 主な調査・検討事項

ア 平成29年度にとりまとめた救急隊員の効果的な労務管理方策等の消防本部の取組状況

➤ 関係する統計データ等の集計及び分析

- 救急出動件数、救急隊1隊あたりの年間平均出動件数、救急隊員数の推移
- 令和5年夏の救急出動件数・救急隊の現場到着時間・病院収容時間、令和5年夏に救急搬送を円滑化するために実施した対策 等

➤ 「救急隊員の適正な労務管理の推進について（通知）」（平成30年3月30日付け消防救第56号 消防庁救急企画室長通知）で示した以下の方策の実施状況のフォローアップ

- 交替乗務による救急隊員の負担軽減及び平準化方策
- 救急隊1隊当たりの活動時間の平準化方策
- 事務負担の軽減方策
- 休憩及び食事時間の取得方策

イ 救急車の交通事故の防止対策

- 運転員の休憩時間を確保するためのルール作成
- 救急車の主な交通事故事例集の作成

ウ 女性救急隊員の職務環境の整備促進

エ 救急業務におけるDXの推進

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

④-1 平成29年度にとりまとめた救急隊員の効果的な労務管理方策等の消防本部の取組状況

➤ 連絡会における主な意見

- 救急隊を4名配置にして、1名を交替要員にする取組は有効と感じている。
- 救急業務の補助等を担当するアシスタント職(会計年度任用職員)を各消防署に配置している。
- 事務負担軽減の取組において、高齢期職員の活用やDXの導入を検討する必要がある。
- 22時から翌日5時の間に指令される出動について、連続2時間以上の対応をした場合、病院引き揚げから帰署までの間及び帰署後1時間休憩時間を確保している。
(ただし、救急要請輻輳時及び直近重症事案が発生した場合を除く)。

➤ 救急隊員の労務負担を軽減する主な取組(連絡会参加本部へのアンケート結果)

【交替乗務による救急隊員の負担軽減及び平準化方策】

- 交替要員や交替条件を設定し、乗換や事務処理を実施
- 再任用職員の活用
- 日勤救急隊の運用
- 数日に1回は、救急隊以外の消防隊等に乗車する。

【救急隊1隊当たりの活動時間の平準化方策の取組】

- 出動件数を比較し、救急隊または職員の交替配置
- 救急隊の増隊
- 転院搬送専用の臨時救急隊を運用
- 現場滞在が長時間となった際、他隊が現場交替する。
- 各救急救命士の疲労度を偏差値で見える化し、乗車を調整
- 高齢化等に伴う救急出動の状況を勘案し、独自の消防力の整備指針に改正し、救急隊の増隊を検討

【事務負担の軽減の取組】

- 救急資器材管理供給業務(SPD)の導入
- 救急情報共有システム(Smart119)の導入
- 県の医療情報システムを利用した救急活動記録票の入力補助

【休憩及び食事時間の取得】

- 連続出場した隊の休憩時間確保
- 医療機関内の施設、コンビニ等の利用

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

④-2 救急車の交通事故の防止対策

➤ 連絡会における主な意見

- 事故防止に対する集合教育でドライブレコーダーの映像を使用している。そのことから、隊員同士が同じ危機意識を持って事故防止に努めることができている。
- 車両を単独(1人)で動かさないルールにしている(後退時には、誘導する職員を配置している)。
- カメラを設置して、運転員のハンドル操作やブレーキのタイミングなどの検証を行う、コメンタリー研修を、外部委託により実施している。
- 車両更新時、コーナーセンサー機能やアラウンドビューモニターを搭載し、事故防止に役立てている。

➤ 救急車の運転員の休憩時間を確保する主な取組(連絡会参加本部へのアンケート結果)

- 兼務隊員等の交替要員を定めている。
- 交替条件(出動件数、深夜の連続勤務時間、運転距離等)を定めている。
- 消防隊に救急資格者を配置し、可能な範囲で交替乗務ができる体制をとっている。
- 複数の救急隊の交互出動等で休憩時間を確保
- 運転員の階級要件を緩和(高い階級の者も運転可とする)
- 職員の応援体制の構築(本部から署、署々間)
- 交替要員を確保するため、業務負担を軽減(必要時には、防災訓練・予防業務を縮小)

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

④-3 女性救急隊員の職務環境の整備促進

➤ 連絡会における主な意見

- 女性救急隊員の活躍推進を図るため、日勤救急隊の整備、電動ストレッチャーの導入、救急資器材の軽量化のほか、勤務環境を整備するために施設の改修を行っている。
- 女性の考えを反映できるように、人事課に女性職員を配置している。
- 女性の救急隊員が配置されている救急車に電動ストレッチャーを配備することで、女性職員の採用活動時にアピールできるかもしれない。
- 早期退職や若いうちに離職する職員が出ている。特に経験を積んで高い能力を有する救命士が離職したときはショックだった。

➤ 出産・育児等で救急隊を離れていた女性消防吏員等が、救急隊に復帰するのを支援する主な取組(連絡会参加本部へのアンケート結果)

- 復帰救命士の不安を解消し、復帰しやすい環境作りのため、教育プログラム(リスタートプログラム)を導入し、消防署における研修や病院実習を行っている。
- 育児等をフォローする個別面談を実施し、本人の希望に添うような配置を実施(相談体制の確立)
- 日勤救急隊の運用
- 不測の事態でも休暇取得をしやすい体制の構築
- 新庁舎や改築庁舎への女性専用施設(女性仮眠室・女性用トイレなど)の設置

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

④-4 救急業務におけるDXの推進

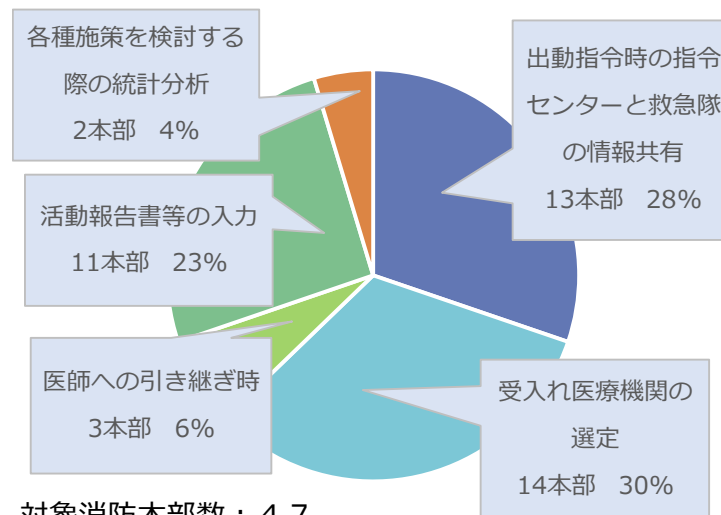
➤ 連絡会における主な意見

- 救急出動報告書の作成事務量を従来の4分の1程度になるようなシステムを導入する予定
- 傷病者の観察情報や車内の画像を医療機関に送れば、傷病者の受入れ交渉で口頭で伝達することが減り、エラーが少なくなると思う。効率的に短時間で搬送先が決まっていく可能性があり、検討している。
- 月に1回、医療機関と消防本部で定例会を開催し、関係するシステムの使用状況等を確認している。
- 複数病院への一斉受入照会時の回答、診療科目毎の収容可能状況等、医療機関側が入力する情報について、リアルタイムの入力や更新がされていないケースもある。
- 導入したDXツールを消防OAシステムと接続するには、ベンダーが異なり高額な費用がかかるため、DXでデータ化したものを消防OAに自動的に反映させることが難しい。

➤ 救急業務のDX導入の主な取組 (連絡会参加本部へのアンケート結果)

- JOINを導入し医療機関と情報共有している。
- G-MISを活用し、空き病床を考慮して選定している。
- TXPタブレットを活用し、医療機関と速やかに情報共有している。
- Live119の運用を開始
- 県が主導で、救急受入れに関する情報及び搬送実績等の情報共有ツールを導入
- 画像伝送システムによる医療機関との画像、救急モニタ情報等のリアルタイム共有
- タブレットで観察情報等を記録、救急業務報告の作成

問1 DXを導入しているのはどのような場面か。



対象消防本部数：47

※%の数値を合計しても100にはならない。

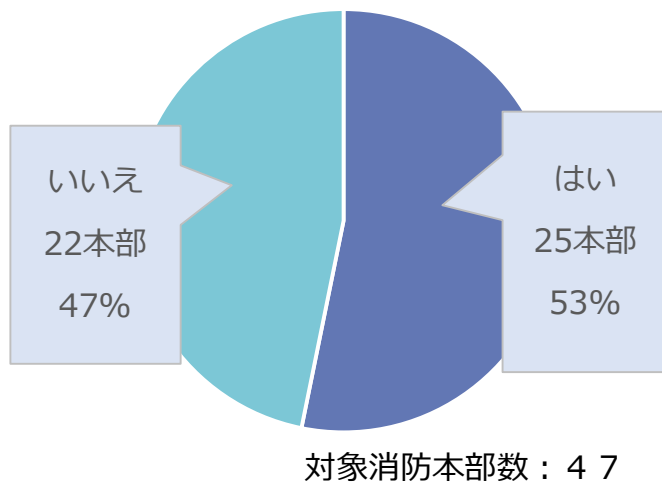
(複数回答可のため、選択肢毎に47本部中の割合で表示している)

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

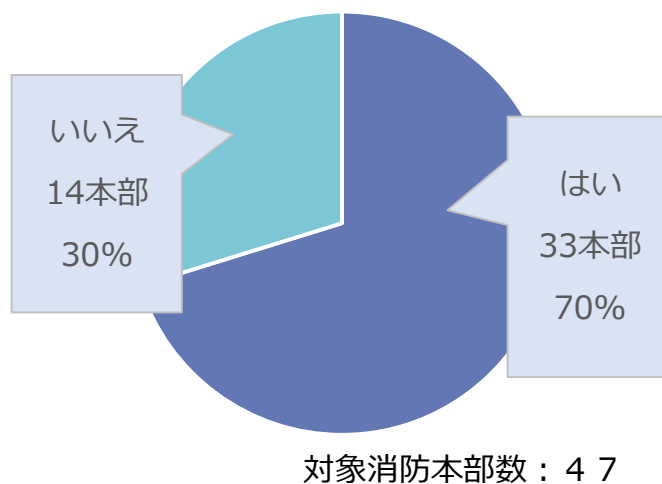
⑤-1 令和5年夏における救急搬送を円滑にするために実施した対策(その1)

➤ 連絡会参加本部へのアンケート結果

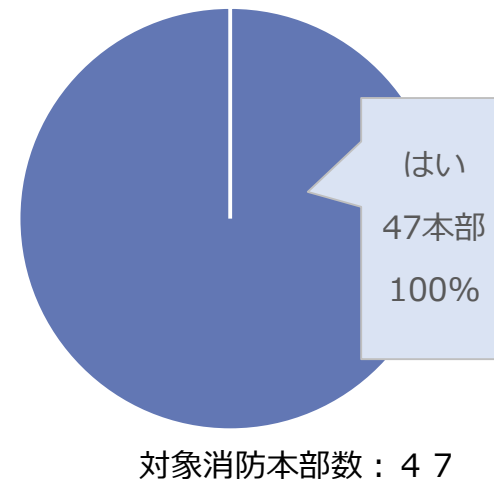
問2 救急隊を臨時的に増隊したか。



問3 救急隊を4名配置にしたり、救急隊員を日勤者や消防隊等の隊員と乗り換えさせたり、一定の要件を超える場合は一定時間出動不能としたりするなどの取組を行ったか。



問4 救急車の適正利用を市民等に呼びかける広報の取組を行ったか。

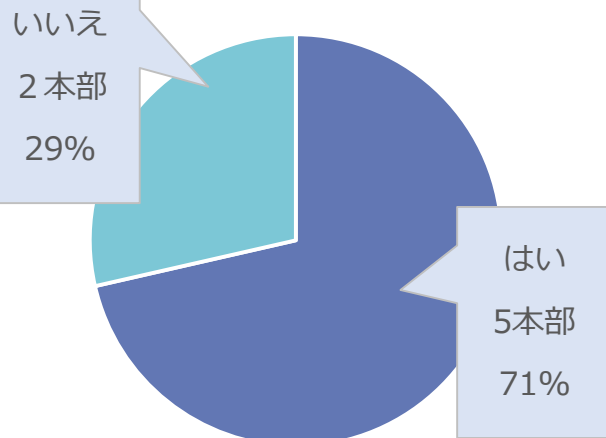


2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

⑤-2 令和5年夏における救急搬送を円滑にするために実施した対策(その2)

➤ 連絡会参加本部へのアンケート結果

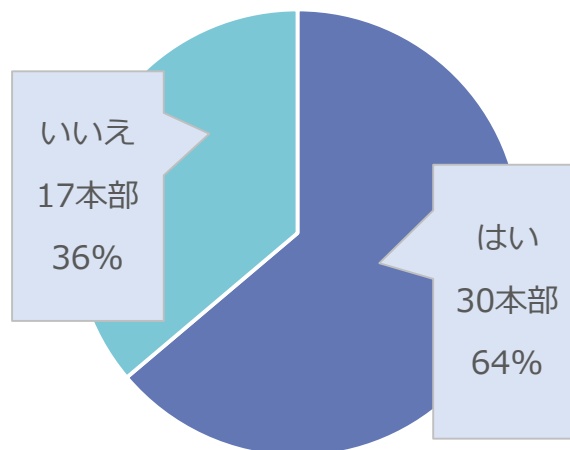
問5 #7119(救急安心センター事業)について、令和5年夏、受付電話回線数や人員体制の強化を実施(又は実施主体に要請)するなどを行ったか。



対象消防本部数：7

※#7119実施する消防本部のみ

問6 救急搬送を円滑化するため、自治体の医療関係部局や医療関係機関と連携した取組を実施したか。

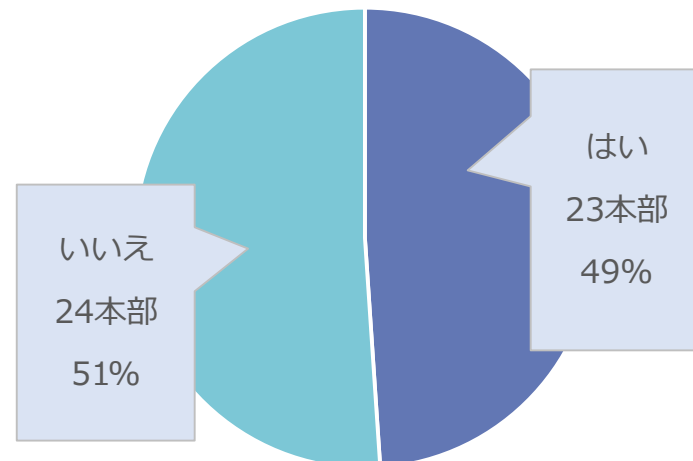


対象消防本部数：47

<医療関係部局等と連携した主な取組の内容>

- 医療衛生部局が中心となり、搬送困難患者の受入れ医療機関の輪番制を導入したところ、該当事案の5~6割が受入れ可能で救急搬送の円滑化に繋がった(夜間・休日に限る)。
- コロナ陽性患者に限り、受入れ交渉回数が増えた場合、あらかじめ指定された医療機関に交渉をすることで受入れ困難事案の解消を図った(平日夜間及び休日が対象)。
- 医療機関の空床情報等、救急隊の搬送先選定に活用できる情報の共有を図った(独自システムやG-MIS等の活用)。
- 救急搬送困難となった際、保健所と患者情報等を共有し、保健所から入院調整に関する支援を受ける。
- 高齢者施設担当局と連携し、施設長会議で救急要請時の留意事項を説明。
- 一定の条件下において、県の入院調整本部と連携して搬送先を調整(5類移行の経過措置)。
- 救急隊の出動率が100%時は、緊急性が低いと判断される転院搬送依頼等を断り、運用救急隊の確保を行った。

問7 119番通報の急増や出動可能な救急隊の残数がひっ迫した際、「軽症だと推測される通報は、救急隊の出動を一時的に保留し、救急隊の残数が確保された後に出動」又は「まずは消防隊を出動させ、救急隊が出動可能になり次第出動させる」などを行ったか。



対象消防本部数：47

2 救急隊員の職務環境に関する調査・検討(速報)

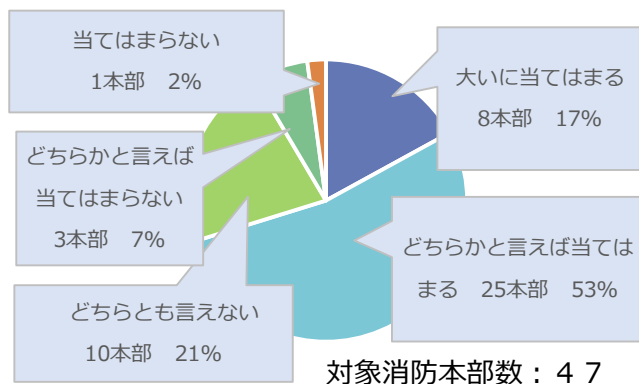
⑥ 救急現場の現状認識

➤ 連絡会における主な意見

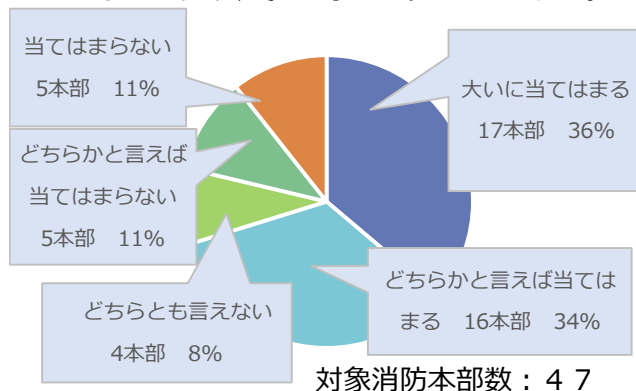
- 軽症の救急出動件数が増加しており、軽易なことで119番通報されやすくなっていると感じる。
- 救急現場で一番困っていることは、救急搬送のゴールである病院の受入れが決まりにくくなっていることである。
- 独居や身寄りがいない人の搬送が困難となっており、市外や県外に搬送している。

➤ 救急現場の現状認識(連絡会参加本部へのアンケート結果)

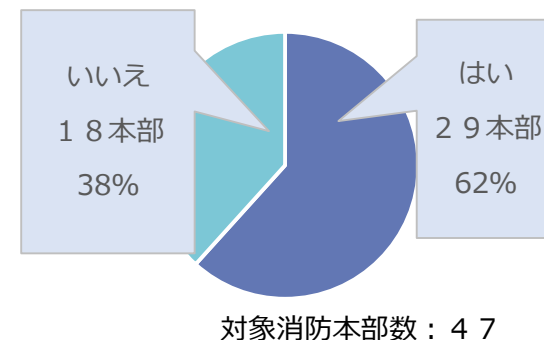
問8 軽症の119番通報が年々増えていて、その対応に困っているか。



問9 救急搬送先の病院が年々決まりにくくなっており、その対応に困っているか。



問10 来年度以降、常設の救急隊(日勤救急隊を含む)の増隊を目指しているか(検討中も含む)。



⑦ 救急隊員の職務環境に関する全般的なこと

➤ 連絡会における主な意見

- 救急出動の繁忙期(真夏や真冬等)に、交替要員を含め救急隊1隊に4名を配置するなど、救急体制を強化しやすくなるようにしてほしい。
- 救急隊と消防隊の隊員交替の点では、消防隊・救急隊を専任制で行っていることが、交替の支障になっている(特に大規模本部)。
- 予算取りを行うためにも、他の消防本部が行っている施策を共有する取組を行ってほしい。また、国や県単位で施策を取り組んでいただくと助かる(特に中・小規模本部)。